

令和 5 年度 釧路工業高等専門学校 卒業生キャリア調査の実施報告(概要)について

釧路工業高等専門学校(以降「釧路高専」と称する。)では、文部科学省の高等専門学校スタートアップ教育環境整備事業「KOSEN 発” Be Ambitious!” プロジェクト」の一環として、本校同窓会様と共同で釧路高専卒業生キャリア調査を実施致しました。

本調査は、卒業生の本校での学びや学校生活と卒業後のキャリア形成との関係を把握し、高専教育が果たしてきた役割を明確にするため、エンジニア教育に関する教育・研究の基礎データの収集することを目的としています。以下に卒業生キャリア調査結果の概要を示します。

ご多忙の中、調査にご協力くださいました卒業生の皆様には、この場を借りて深く御礼を申し上げます。引き続き、本校の教育・研究活動にご理解とご協力を賜れば幸いです。

【調査結果の概要】

1. 調査目的

卒業生の本校での学びや学校生活と卒業後のキャリア形成との関係を把握し、高専教育が果たしてきた役割を明確にするため、エンジニア教育に関する教育・研究の基礎データの収集することを目的としています。

2. 調査方法

本調査の先行研究として、平成 26 年度実施された高専卒業生キャリア調査¹があります。本調査では、先行研究と比較・評価を行うため、質問紙の質問項目は、先行研究に準じて設定しています。

本調査では、調査対象者に対して、はがきにより調査告知と協力依頼を実施し、Web 方式のアンケート画面にて質問に対する回答を回収しました。

3. 実施期間

2023 年 12 月 26 日（はがき投函）から 2024 年 2 月 4 日（2 月 5 日朝に Web 方式のアンケート画面をクローズ）に実施致しました。

4. 調査対象

釧路高専卒業生データ（1985 年 3 月から 2016 年 3 月卒業）から 1,400 名の調査対象者を年代別に無作為に抽出し、調査依頼状（紙媒体）を発送し、Web 方式で回答を回収し、集計及び分析を行いました。

¹ 矢野、濱中、浅野 編著：高専教育の発見（岩波書店）、2018 年 4 月発行

5. 有効回答者数

有効回答者数は 351 名（有効回答率 32.2%）でした。

6. 本調査の分析結果（概要）

本調査により、これまで卒業生や教職員が肌感覚で把握していた本校の教育の特色を「データ」として可視化することができました。例えば、以下の事例は、高専ならではの特色がデータで浮き彫りになった事例であり、先行研究においても同様な傾向が確認されています。

高専時代の生活については、「よい友人に巡りあえた」（問 9G）、「受験勉強がないため、のびのびと学生生活を送れた」（問 9B）、「よい教員に巡りあえた」（問 9F）に当てはまる方が 7 割超という高い水準となりました。これらの結果は、5 年一貫教育ならではの特色を示しており、学生と教員間の良好な人間関係の存在および学生同士の良好な人間関係の存在が示唆されています。

高専時代の学生生活満足度については、授業科目の内容・水準（問 11A）、実験実習の内容・水準（問 11B）、友人関係（問 11E）、高専での生活全般（問 11F）は、いずれも満足度が 8 割超という高い水準となりました。これらの結果は、学習面のみならず、学校生活全般についても多くの卒業生が高専時代の生活に満足していたことを示唆しています。

また、現職²と学校（最終学歴）での専門との関係（問 22-5）、現職に対する興味の度合い（問 22-6）、現職に対する満足度（問 23）、現職における処遇の適切度（問 24）は、いずれも 7 割超の高い水準となりました。これらの結果は、卒業生の多くは、高専で身につけた専門性を活かした仕事に従事し、仕事や処遇に関して概ね満足していることを示唆しています。

その他にも先行研究と共通する多くの特色がありますが、詳細は本校ウェブサイトの本調査の集計・分析結果をご参照いただけると幸いです。

7. 本調査を踏まえた教育改善

本調査では、エンジニアとして備えるべき資質・能力のうち、10 項目について「高専卒業時の修得度（5 件法）」（問 10-1）と「現在の業務における必要度（5 件法）」（問 10-2）を比較し、学校教育における学習成果と社会で必要とされる資質・能力のギャップを分析し、教育改善のヒントを探りました。

両項目の回答のうち、「現在の業務における必要度」に比べて「高専卒業時の修得度」が大きく下回った項目は「日本語や英語によるコミュニケーション力」、「地域や社会の問題の本質を分析する力」の 2 項目でした。本校では、本調査結果を重視し、具体的な教育改善を行って参ります。

² ここでは、現在の仕事・職務を示しています。

まず、「日本語や英語によるコミュニケーション力」の育成に関しては、令和5年度から在校生の海外派遣を大幅に拡大（令和4年度の計6名から令和5年度の計41名へ拡大）致しました。同時に、本校が主催する海外派遣事業に参加した在校生に対して、卒業に必要な修得単位数に含まれる新たな海外派遣科目を複数新設し、教務的な審査を経て単位認定できるようにしました。成績証明書にも記載されることから、結果として、就職活動や編入学時の面接等で在校生が海外経験をアピールすることも可能になりました。また、短期留学生受け入れも拡大（令和4年度の計8名から令和5年度は計14名に拡大。令和5年度の受入国に新たにベトナムが加わり、フィンランド、タイ、ベトナムの3カ国）するとともに、外国人編入学生を含めた学内国際交流イベントも学生が主体的に企画するスタイルに変更し、オンキャンパスのグローバル化も始まっています。単なる英語力向上だけではなく、日本人在校生と外国人留学生との「異文化交流」や「異文化理解」をこれまで以上に促進し、学生の「日本語や英語によるコミュニケーション力」をさらに伸ばしていく予定です。また、本校は、令和6年度に国立高専機構本部のグローバルエンジニア育成事業（期間5年間）に採択されており、この取り組みもスタートしています。

次に、「地域や社会の問題の本質を分析する力」の育成に関しては、平成31年度から全4年生必修科目として開講している「複合融合演習」をさらに深化させることで、学生の資質・能力を一層伸ばさせていく予定です。「複合融合演習」とは、学生が仲間とチームを組み、現実社会の課題に対峙して、①課題の本質理解、②課題解決のアイデア創出、③アイデアに基づくプロトタイピング、④現場やユーザ等の声に基づいたプロトタイプの改善という一連のプロセスを一気通貫して体験学習するフィールドワークです。この科目では、異なる専門分野の学生で構成されたチーム活動により、課題発見から解決提案までのプロセスを長期間体験し、社会で必要とされるコンピテンシー（例えば、チームワーク、コミュニケーション力、課題発見・解決力、チャレンジ精神、生涯学習力等）をじっくりと育むことを目的としています。また、異分野の教員で構成されたチームがファシリテーターとして学生チームに伴走します。令和5年度には、文部科学省「高専スタートアップ教育環境整備事業」により、地域や社会の課題を解決するために必要なものづくりを行う工房「Otanoshike BASE」が学内に新設され、Otanoshike BASEを活用した「複合融合演習」の高度化も図っていく予定です。